

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32412

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K03132

研究課題名(和文)協働的コンサルテーションによるスクールカウンセラーの全校型支援の展開方法

研究課題名(英文)How to develop school counselor school-wide support through collaborative consultation

研究代表者

伊藤 亜矢子(Ito, Ayako)

聖学院大学・心理福祉学部・教授

研究者番号：50271614

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、スクールカウンセラー(以下SC)への面接調査と国際比較質問紙調査、学級レベルのコンサルテーション事例の検討、文献調査等から、全校型支援の具体的な展開過程を明らかにし、それを初学者に伝える工夫を得ることを目的とした。その結果、SC間では実際に、個人から組織レベルまで、協働的コンサルテーションも含む多様なコンサルテーションが重視され工夫され、全校型支援が展開されていること、それらを理論モデルと共に提示することや、全米SCモデルのようにSCの主体的活動を軸に、何をどう考えれば実践できるのかという実践ベースの活動提示などが、全校型支援の具体的な方策を伝えるために有効であることが得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

改訂版生徒指導提要でも、教師とスクールカウンセラー(以下SC)の連携や協働が強く求められている。一方で、日本のSCの多くが非常勤の心理職である。心理という個人の内面にアプローチすることは、集団の場で教育を行うことと異なる面がある。短時間で全校的に支援を行うには、学校現場独自のアプローチを学ぶ必要があると考えられるが、現状ではSCに特化した養成コースは少ない。SCが学校で、教師と協働して全校的な支援を進めるための実践的な方略を、国際比較も含めて蓄積し、コンサルテーションを中心に、それらの方略を初学者にわかりやすく伝える工夫を検討した点に、本研究の学術的また社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文):The purpose of this study was to clarify the practical process of whole-school type support and to obtain strategies to present the method of developing whole-school type support in an easy-to-understand manner for beginning school counselors (SCs). Interviews with SCs, an international comparative questionnaire survey, a review of classroom-level consultation cases, and a literature review were conducted. As a result, we found that (1) various types of consultation, from individual to organizational level, including collaborative consultation, are considered important among SCs, and that school-wide support is developed through such consultation, (2) presenting the consultation method together with a theoretical model, and how to plan the school counseling activities, would be effective in communicating concrete strategies for whole-school-type support.

研究分野：臨床心理学

キーワード：スクールカウンセリング コンサルテーション 養成 全校型支援 学級風土 協働

### 1. 研究開始当初の背景

スクールカウンセラー（以下 SC）が全校を支援対象とする全校型支援は、国際的にも推奨され、日本でも「チーム学校」などで近年その必要性が増している。しかし、1対1の心理療法に比べ、教師と協働して“多対多”の支援を行う全校型支援は複雑で、全体像が掴みにくい。特に初心者は、基本となる1対1の心理支援を学ぶ段階にあるため、1対1の支援についての知識を、多対多のモデルにあてはめて理解することは必ずしも容易でないと考えられる。

SCの全校型支援は、図1右のように重層的であり、対象となる学校コミュニティも複雑である（図1左）。1対1の心理療法に比べ、全校型支援をどう行うかは、初心者にとってイメージしにくい。

しかし例えば、本研究開始時に最新であった米国モデル（米国 SC 協会 ASCA モデル3版）では、表1のように、個別カウンセリングだけでなく、多様な【支援の提供】方法や、その前提となるSCの【活動基盤】から【説明責任】まで、全校型支援に必要な要素が網羅的に体系化され、全校型支援に必要な知識・技能・態度がわかりよく具体的に示されていた。米国 SC は、このモデルを参照枠に、各学校事情にそった実践を工夫し、プログラム評価に基づいて継続的に実践を改善していく。こうした全校型支援の体系化は、日本でも SC 養成に必須と考えられる。

また、日本の SC は、常勤教育職として直接の支援を中心にプログラムを展開できる米国等の SC と異なり、非常勤の短い勤務時間であるため、勤務時間を最大限に生かして多くの児童・生徒への支援を可能にするためには、教師へのコンサルテーションが不可欠の実践方法となる。

コンサルテーションは、後続事例への教師の支援力を高めてボトムアップな全校型支援に繋がる。特に日本では、コンサルテーションの過程で SC が直接的支援を分担する協働的コンサルテーションが多いとされる。図1のように、協働的コンサルテーションの展開と蓄積で、全校に支援が広がるのが日本型の全校型支援の特徴と予想される。この過程を収集整理して具体的に示せば、全校型支援の具体的な展開方法を、初心者でも理解しやすくなり、体系的に学べるのではないだろうか。

そこで本研究では、協働的コンサルテーションを日本の全校型支援の中心的方法と位置づけ、そのプロセスや必要な力量を解明すること、合わせて表1のような枠組みに、全校型支援に必要な構成要素を網羅的に体系化することで、全校型支援の具体的な方法を、わかりよく体系的に示せるのではないかと考えた。なおその際に、筆者がこれまでに開発した学級風土質問紙（Classroom Climate Inventory; CCI）や日本版 Social Emotional Health Survey (SEHS)によって、個人のみならず組織レベルのコンサルテーションも含む、総合的検討を行うことを考えた。

また同時に、日本では、SCに関する国際比較が極めて少ない。SC活動の体系化には、国際動向を踏まえることも、水準の高いSC活動を担保する上で重要と考えられる。そこで、米国 SC 協会の ASCA モデルに造詣の深い研究者・SC教育者や、米国他14か国以上が参加する The International Society For Policy Research And Evaluation In School-Based Counseling (ISPRES) の International School-Based Counseling Activities Study (ISCAS) 調査への参加により、米国はじめ各国 SC の実践課題や工夫を吟味しつつ、日本での方法の体系化を試みたいと考えた。

### 2. 研究の目的

これまでに行ってきた全校型支援の理論的検討<sup>[1]</sup>や研修方法の国際比較<sup>[2][3]</sup>、学級風土質問紙(CCI)<sup>[4]</sup>・Social Emotional Health Survey(SEHS)<sup>[5]</sup>などの応用的コンサルテーション・ツールの開発を踏まえながら、その具体的な展開過程と方法を初心者にもわかりよく示すことを本研究の課題とした。そこで本研究では、SCへの面接調査と国際比較質問紙調査、コンサルテーション事例の検討、ならびに文献調査等から、協働的コンサルテーションを通じた全校型支援の具体的な展開過程と方法を明らかにし、全校型支援方法の全体像とそれを伝える工夫を得ることを目的とした。

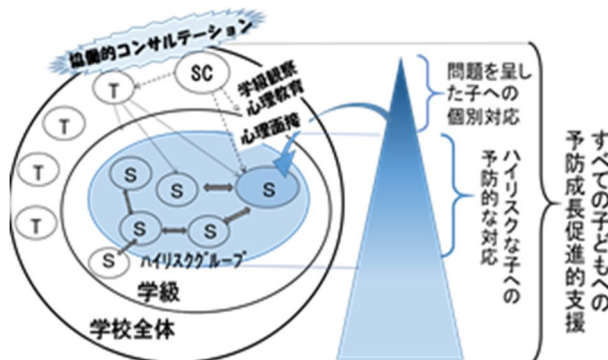


図1 SCの全校型支援 T=教師、S=生徒、SC=スクールカウンセラー

表1 ASCAモデルの概要

【活動基盤】
信念・構想・任務・目標
めざす生徒像・SCの専門性
【活動管理】
SC活動の査定
予定表等管理的ツール
【支援の提供】
直接支援(カウンセリング・心理教育等)
間接支援(紹介・コンサルテーション・協働)
【説明責任】
データ分析・報告・評価改善

### 3. 研究の方法

上記の目的により、本研究では、【研究1】日本型の協働的コンサルテーションのプロセスと必要な力量の検討と、【研究2】国際動向に照らした日本の全校型支援の構成要素の体系化、を行った。

【研究1】では、(a)個人レベルのコンサルテーションは、SC面接により、コンサルテーションのプロセスとそこで必要な技能、成立要件等を収集整理するため、概ね10年以上(平均14.8年)のSC経験者28名(男性9名女性19名:30歳代5名、40歳代12名、50歳代7名、60歳代4名)の参加協力による半構造面接を行った。インタビューガイドの概要は表2の通り。

分析手続きは、質的データ分析法に準じてMAXQDAソフトを用いて行った。Step1:逐語録と概要記録を繰り返し読んで事例マトリクスを作成し、回答の布置を確認した。Step2:MAXQDAで、全員の逐語録から具体的な臨床実践が語られた部分に1回目のコーディングを行った。Step3:得られたコードと逐語録を著者2名で検討した。

(b)組織レベルのコンサルテーションについては、これまでに行ったCCIの学級事例50例についての整理と、新たな方法の検討と試行を行った。

【研究2】国際動向に照らした日本の全校型支援の構成要素の体系化については、国際比較について、コンサルテーションを中心に、欧米のスクールカウンセリングおよびコンサルテーションの教科書を比較検討した。また、前述したISPRESの米国他14か国 International Survey of School Counselors Activities (ISSCA)調査として、ISSCA日本版を作成し、現役SCから有効回答152を得た。さらに、表1のASCA諸要素に基づくSC活動についての自己チェック型質問紙を実施し、現役SCから有効回答131を得た。

これら研究1と研究2の結果を合わせて、日本のSCの特徴を考察し、諸要素の整理を行った。

### 4. 研究成果

#### 【研究1】日本型の協働的コンサルテーションのプロセスと必要な力量の検討

コンサルテーションとその訓練についての文献研究では、主に、コンサルテーションを書名に標榜する英文テキスト9冊について、テキストの構成や内容を比較し、コンサルテーション習得に必要なとされている内容を検討した。その際に比較のために、国立情報学研究所CiNiiで検索されるコンサルテーションの語が表題にある臨床心理学系の和書6冊の内容も検討した。その結果、事例紹介の多い和書と比較して、英文テキストでは、コンサルテーション・モデルだけでなく、その必要や予防を含めた間接的支援のパラダイムにも紙幅が割かれ、コンサルテーションのステップと同時に、必要とされる対人スキル等についても具体的に解説されていた。コンサルテーション学習の難しさは海外でも指摘されており、個人レベルのコンサルテーションに半期、その応用である組織レベルの学習に半期、あわせて通年1科目程度の学習と加えて、スーパーバイズを伴うロールプレイや実習が最低限必要という指摘もある。国内の大学院では、必ずしもコンサルテーションに特化した半期科目がどの大学院にも置かれているということではなく、カウンセリングの一応用のような形での学習となり、学習時間も比較的短い場合が多いと考えられる。カウンセリングとの違いや、コンサルテーションに求められるスキルについての整理と実践的な学習が必要と考えられた<sup>[6]</sup>。

また、本研究実施中にASCAモデルの改訂が行われたため、ASCAモデルとその提示や学習についての検討も改めて行った。ASCAモデルの冊子を取り寄せて内容を精査するとともに、ASCAに加入し会員および非会員むけの情報サイトから、ASCAモデルがどのように発信され、学習されているのかについて検討した。さらに2018年度には、ASCAモデルに基づくSC養成を行い、米国の心理臨床系カリキュラム認証機関であるCouncil for Accreditation of Counseling and Related Program (CACREP)のSC養成認証プログラムを行っているニューヨーク工科大学から、教授1名、大学院学生10名が来日し、臨床心理士養成課程に在籍する日本人大学院学生と相互にプレゼンテーションや合同での校外学習を行う6日間の集中講義を行い、実際の大学院教育について理解を深めた<sup>[7]</sup>。

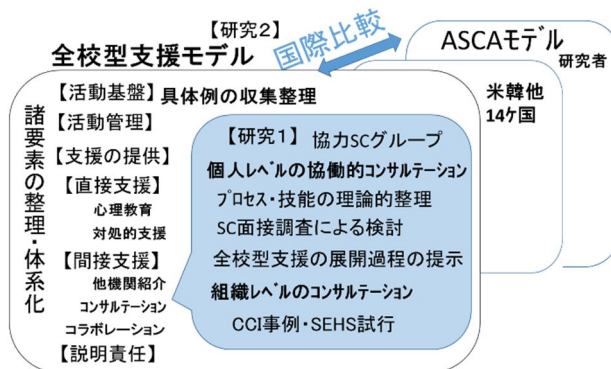


図2 本研究の概要

表2 インタビューガイドの概略

- 【教育訓練について】
  - ・心理職として受けた教育 ・それらの中で、SC活動に役立っているもの
- 【活動方針について】
  - ・活動方針 ・教師との協働についての考え
- 【活動の基盤について】
  - ・基本情報 ・学校になじむ工夫 ・主な活動と工夫
  - 【教師コンサルテーション, 協働での工夫】
  - ・教師コンサルテーション, 協働での全般的工夫
  - ・担任教諭等と協働しての不登校対応が求められる不登校事例での、コンサルテーション, コラボレーションの進め方
- 【その他】
  - ・その他の工夫や活動の基盤

これらより第一に ASCA モデルの精査からは、多様な学校風土や教育課題に即応した活動を創造的に SC が行うための工夫として、何をすべきか、ではなく、どのように考えて SC 活動を立案実践すべきか、の枠組みが ASCA モデルで示されていることが特徴として指摘された。どのような使命の下で、どのような態度で、自身のプログラムとその実践および自分自身を省察すべきか、などについても明確化されていた。つまり、個々の教育課題に応じて実践者が効果を最大限にでき倫理的にも叶う実践を行うために、どのように SC が主体的に考えて実践すべきかをガイドする枠組みとなっていた。このことは、トップダウンというよりも、常に実践者による実践および実践研究によって刷新されてきた ASCA モデルの成り立ちからも理解される。特に最新版である ASCA モデル 4 版では、モデル全体が、SC の活動を「定義し」「管理し」「提供し」「査定する」という一連の SC の動きを表す動詞形で整理されていることも象徴的であった<sup>[8]</sup>。第二に、合同授業やその後の研究交流からは、ASCA モデルとインターンの制度があることで、学生は何をどう考えてよいかを現場に出る前に理解しており、困難な現場の課題についても一定の準備があると感じていることが伝わってきた。なお、米国 SC は常勤教育職を基本とするため、米国の学生からは非常勤職である日本の SC の職業的な不安定さに関心が寄せられた。専門職としての確立や専門性の向上の点でも、SC 常勤化の必要性が感じられた。

個人レベルのコンサルテーションについては、ベテラン SC 対象の面接調査において、最終的に得られたコードと逐語録を研究代表者と分担者の 2 名で検討した結果、教師との協働のあり方・協働における実践の工夫の詳細・協働による不登校対応、の少なくとも 3 つの主題でデータ分析が可能かつ妥当と考えられた。ベテラン SC の実践は、いずれも個性的でありながら、工夫には共通点も多く、日本の SC の本質について考えさせられるものであった。具体的な内容についてはここでは割愛するが、貴重な実践を語ってくださった協力 SC の皆様にここに慎んで心より御礼申し上げる。

組織レベルのコンサルテーションについては、CCI 事例の分析と共に、その後の実践における工夫も行い、可能な工夫点について検討を重ねた。CCI そのものは 2017 年に新版<sup>[4]</sup>を公表したが、旧版に比べ、下位項目を分割して詳細な点までグラフに示すことができ、そのことで学級の詳細を伝えやすくなった。手続きとしても、例えば、特に値の高い(低い)その学級の特徴を示すと考えられる尺度等に注目し、他の尺度との矛盾の有無を確認する。矛盾や他の尺度との関連に特徴があれば、その理由について仮説をたてながら、さらに関連の尺度の値を確認する、

それらを繰り返し、情報を統合しながら個別の学級状況についてより詳細な像を仮説的に組み上げる、それらを基に、学級の強みと課題を抽出する<sup>[9]</sup>、という過程によって、学級についての個別具体的な情報を整理できた。また、それらを学級プロフィールとして、担任教師からの事前情報も含めてシートに整理し、コンサルテーションに臨むことで、教師も組織レベル(学級レベル学年レベル)の状況を把握しやすく、学級指導の効果や今後の指導の工夫などを検討できた。組織レベルのコンサルテーションは、個人レベルのコンサルテーションに加えて、組織レベルという俯瞰的な視点の提供と共有が課題となる。CCI に限らず、組織に関する各種資料を、そうした視点の共有に役立つ媒体として活用する工夫も有効と考えられる。この他 CCI を用いたコンサルテーションについては、コロナ禍の経験を踏まえて、より簡便に実施できるようデータの収集およびデータ分析とプロフィールの作成をオンラインで行えるようシステム化した。解釈とコンサルテーションは個別に人的資源によって行う必要があるが、zoom 等の遠隔会議システムを用いての実施も十分有効であることが示唆された。

## 【研究 2】国際動向に照らした日本の全校型支援の構成要素の体系化

研究 2 については、まず ISSCA に関しては、2018 年 9 月に各国の関係研究者がローマで開催された学会に参集し、各国の報告や意見交換を行った。その結果と、日本での調査結果から、第 1 に、国の教育事情によって SC が重視する活動が異なることが示された。例えば学力が課題の国では学業達成に関わる支援が、人材育成が課題の国ではキャリア支援が、SC に求められるなどである。第 2 に、日本では ISSCA の結果からも、不登校・いじめ・虐待・特別な支援を要する児童生徒等への対応などが SC に支援を求められる中心的な教育課題であり、教師や保護者へのコンサルテーションが特徴的と考えられた。

さらに、セルフスタディ型質問紙においても、教職員と情報交換しつつアセスメントや本人・保護者面談をし、日常的な声掛け等で予防的に関わるのが SC 間で重視されていた。また、非常勤 SC においては、時間の不足が実践の困難として多くあげられる一方で、常勤の SC は常勤職であることを活かして、アウトリーチや未然防止の心理教育などが行えることが明らかになった<sup>[10][11]</sup>。

これらより、研究 1 と研究 2 を総合すると、①日本の SC 活動では、勤務時間の短さや学級担任教諭が生活指導等の幅広い指導を行う制度によって、担任教師を中心とした教師との協働が重要になること。そのために他国と比較してもコンサルテーションが SC 間で重視されていること。コンサルテーションでは個人レベルから組織レベルまで、協働的コンサルテーションを含む多様なコンサルテーションが行われ、それによって全校型支援が展開されていること。また、それらのコンサルテーションの実施および習得のためには、基盤となる関係づくりや、見立ての力、コンサルテーションの理念やモデル等の知識、などが必要であろうこと。何をすべきかだけでなく、ASCA モデルのように、何をどう考えれば実践が計画できるかという、より実践的な活動枠組みの提示も重要であり、ASCA 第 4 版の「定義し」「管理し」「提供し」「査定する」という一連の SC の主体的行動を軸にした整理のような、例えば「関係をつくり」「アセスメント

し」「協働し」「省察する」といった日本の SC 実践に即した活動の整理や、本研究で作成できた組織レベルのオンライン版アセスメントツール CCI 等のコンサルテーション過程を補助するツールなども有効であることが示唆された。

#### 引用文献

- [1] 伊藤亜矢子(2013). 「全校型支援を行うスクールカウンセリングの理論的検討」『日心臨32回大会論集』 492.
- [2] Ito, A. (2016). Counselor Education Succeeding to Work in School Setting. 38th International School Psychology Association Conference. Amsterdam.
- [3] 伊藤亜矢子・初澤宣子・宮部緑・菖蒲知佳・Dahir, C.(2016). 「米国のスクールカウンセラー養成に学ぶ：ニューヨーク工科大学多文化スキル・サマーセミナーの体験から」『お茶の水女子大学大学院心理臨床相談センター紀要』 17,77-88.
- [4] 伊藤亜矢子・宇佐美慧(2017). 「新版中学生用学級風土尺度(Classroom Climate Inventory; CCI)の作成」『教育心理学研究』 65, 91-105.
- [5] Ito, A. Smith, D. C., You, S., Shimoda, Y., & Furlong, M. J. (2015). Validation and Utility of the Social Emotional Health Survey: Secondary for Japanese Students. *Contemporary School Psychology*, 19(4), 243-252.
- [6] 伊藤亜矢子(2020). 「コンサルテーションをどう学ぶか：英文テキストから見るスクールカウンセラー養成に必要な学び」コミュニティ心理学会第23回大会
- [7] 伊藤亜矢子・Dahir, C.(2020). 「国際協働によるスクールカウンセラー教育の試み：ニューヨーク工科大学との多文化理解のための共同授業」『お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要』 21,1-10.
- [8] 伊藤亜矢子(2022). 「ASCA モデルに学ぶスクールカウンセラー活動ガイドの工夫」『名古屋市立大学医療心理センター臨床心理相談室紀要』 3, 37-48.
- [9] 伊藤亜矢子(2022). 「新版中学生用学級風土尺度から探索する学級の物語：スクールカウンセラーによる学級アセスメントの参照枠を抽出する試み」心理臨床学会第41回大会
- [10] 伊藤亜矢子・坪井裕子(2023). 「常勤・非常勤スクールカウンセラーの役割意識の違い：常勤化にむけた新たなスクールカウンセラー活動モデルと養成課題の模索」心理臨床学会第42回大会
- [11] 坪井裕子・伊藤亜矢子(2023). 「常勤・非常勤スクールカウンセラーが感じる困難感の違い：常勤化にむけた新たなスクールカウンセラー活動モデルと養成課題の模索」心理臨床学会第42回大会

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 29
2. 論文標題 不登校の子どもにできる支援 スクールカウンセリングや特別支援教育の時代に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 小児歯科臨床	6. 最初と最後の頁 42-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 62
2. 論文標題 学校心理学に関する研究の動向と課題 学校心理学, 学校臨床心理学, そしてスクールカウンセリング	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育心理学年報	6. 最初と最後の頁 123 ~ 142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/arepj.62.123	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 3
2. 論文標題 ASCAモデルに学ぶスクールカウンセラー活動ガイドの工夫	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋市立大学医療心理センター臨床心理相談室紀要	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 初澤宣子・宮部緑・半田知佳・伊藤亜矢子	4. 巻 46
2. 論文標題 スクールカウンセラー便りに込められたメッセージの分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桜の聖母短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24796/00000193	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Iida Junko, Ito Ayako, Aoyama Ikuko, Sugimoto Kie, Endo Hiroko, Chan Meiki, Furlong Michel J.	4. 巻 38
2. 論文標題 Validation of a social emotional wellness survey among Japanese elementary school students	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Educational and Developmental Psychologist	6. 最初と最後の頁 121 ~ 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/20590776.2021.1899748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Iida Junko, Ito Ayako, Aoyama Ikuko, Sugimoto Kie, Endo Hiroko, Chan Meiki, Furlong Michel J.	4. 巻 0
2. 論文標題 Validation of a social emotional wellness survey among Japanese elementary school students	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Educational and Developmental Psychologist	6. 最初と最後の頁 1 ~ 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/20590776.2021.1899748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 5-6月号
2. 論文標題 スクールカウンセリングから見た多様性を認める学級づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 2-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜矢子・Carol Dahir	4. 巻 21
2. 論文標題 国際協働によるスクールカウンセラー教育の試み : ニューヨーク工科大学との多文化理解のための共同授業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 半田知佳・伊藤亜矢子	4. 巻 21
2. 論文標題 非認知的能力を育む学校風土の重要性：学校風土研究と非認知的能力研究の概観から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 5・6
2. 論文標題 スクールカウンセラーから見た多様性を認める学級づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育と医学	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Iida Junko, Ito Ayako, Aoyama Ikuko, Sugimoto Kie, Endo Hiroko, Furlong Michael J.	4. 巻 90
2. 論文標題 Development of a Japanese version of the Social Emotional Health Survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japanese journal of psychology	6. 最初と最後の頁 32~41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.90.17222	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 巻 1064
2. 論文標題 クラスの「空気」の圧力と学級風土	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童心理	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 伊藤亜矢子・下田芳幸
2. 発表標題 スクールカウンセラーへの面接調査にみる不登校への間接的支援
3. 学会等名 日本教育心理学会第66回総会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Ito,A., Tsuboi, H., Shimoda,Y., & Iida,J.
2. 発表標題 Preventive Activities by Full-Time and Part-Time School Counselors and Factors Necessary to Promote Them: An International Comparison and a Japanese National Study
3. 学会等名 ICP2024Congress
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 伊藤亜矢子・坪井裕子
2. 発表標題 常勤・非常勤スクールカウンセラーの役割意識の違い - 常勤化にむけた新たなスクールカウンセラー活動モデルと養成課題の模索 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第42回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 坪井裕子・伊藤亜矢子
2. 発表標題 常勤・非常勤スクールカウンセラーが感じる困難感の違い - 常勤化にむけた新たなスクールカウンセラー活動モデルと養成課題の模索 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第42回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田帆乃香・坪井裕子・伊藤亜矢子
2. 発表標題 現役スクールカウンセラーと大学院生の役割困難感の違い - 常勤化にむけた新たなスクールカウンセラー活動モデルと養成課題の模索 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第42回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ito, A., & Tsuboi, Y.
2. 発表標題 Changes in challenges of counseling activities resulting from employing full-time school counselors
3. 学会等名 44th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Iida, J., Ito, A., Chino, R., & Sugimoto, K.
2. 発表標題 The Involvement of Japanese School Counselors in Preventive Activities and its Related Factors
3. 学会等名 44th Annual Conference of the International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 伊藤亜矢子
2. 発表標題 新版中学生用学級風土尺度から探索する学級の物語 - スクールカウンセラーによる学級アセスメントの参照枠を抽出する試み -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜矢子
2. 発表標題 コロナ禍での自殺の傾向と課題
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜矢子
2. 発表標題 発達現場としての「対面」教室：学校臨床心理学の視点から
3. 学会等名 日本教育心理学会第64回総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Dahir, C. & Ito, A
2. 発表標題 A Whole School Approach to School Counseling: Modifications During/After the Global Pandemic in the US and Japan
3. 学会等名 The European Branch of the American Counseling Association 63th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮部緑・初澤宣子・半田知佳・伊藤亜矢子
2. 発表標題 コロナ禍で発行されたスクールカウンセラー便りに込められたメッセージの特徴
3. 学会等名 日本心理臨床学会第41回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤亜矢子
2. 発表標題 コンサルテーションをどう学ぶか - 英文テキストから見るスクールカウンセラー養成に必要な学び -
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会第23回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 初澤宣子・宮部緑・半田知佳・伊藤亜矢子
2. 発表標題 スクールカウンセラー便りに込められたメッセージを分析する試み - 小学校・中学校・高等学校間における主題の比較 -
3. 学会等名 日本心理臨床学会第39回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ito, A.
2. 発表標題 Strategies used by homeroom teachers in Japan for communicating with students to develop a positive classroom climate
3. 学会等名 41st International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤亜矢子
2. 発表標題 スクールカウンセラーの専門性としての学級の見立てとアプローチ
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 半田知佳・初澤宣子・宮部緑・伊藤亜矢子
2. 発表標題 発行時期と主題にみるスクールカウンセラー便りの特徴
3. 学会等名 日本心理臨床学会第38回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ito,A.
2. 発表標題 Assessing Japanese Students Social Emotional Health
3. 学会等名 40th International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ito,A.
2. 発表標題 Workshop, Classroom Climate Consultation; Demonstration and discussion of the implication of the Classroom Climate Inventory
3. 学会等名 40th International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iida,J.,Watanabe,N.,Ito,A.,Aoyama,I.,Endo,H.,Sugimoto,K., and Kuwahara,C
2. 発表標題 Validation of the Social Emotional Health Survey-Primary among Japanese Elementary School Student
3. 学会等名 40th International School Psychology Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ito, A.
2. 発表標題 Seeking Strategies for Supporting all Students in Japanese Classrooms
3. 学会等名 Leipzig University, Faculty of Education (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計14件

1. 著者名 伊藤亜矢子(分担執筆) 弓削洋子・越良子・五十嵐哲也・西中華子・石田靖彦・大西彩子・青山郁子・児玉佳一・久保田(河本)愛子・角南なおみ・山中一英・鎌田雅史・植村善太郎・岩山絵里	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ナカニシヤ書店	5. 総ページ数 230
3. 書名 学級経営の心理学	

1. 著者名 伊藤亜矢子、高橋あつ子、古池若葉、安住ゆう子、小山充道、安江高子、長谷川智広、宮部 緑、弓削洋子、大西彩子、窪田由紀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 120
3. 書名 学校で使えるアセスメント入門	

1. 著者名 中澤潤・伊藤亜矢子・大芦治・大家まゆみ・大野木裕明・中道圭人・藤澤伸介・松田信夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 よくわかる教育心理学 [第2版]	

1. 著者名 諸富祥彦・伊藤亜矢子・会沢信彦・大友秀人（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 155
3. 書名 学級づくりと授業に生かすカウンセリング	

1. 著者名 伊藤亜矢子（分担執筆）大山泰宏・野島一彦・繁樹算男（編著）平木典子・香川克・葛西真記子・越川房子・窪田由紀・松下姫歌・箕口雅博・村松健司・妙木浩之・杉原保史・高島克子・高橋哲・八巻秀	4. 発行年 2021年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 220
3. 書名 心理学的支援法	

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 3
3. 書名 オンライン教材アーカイブズ 学校臨床の基本とアセスメント	

1. 著者名 伊藤亜矢子（編著）青木紀久代・池田琴恵・平野直己・丸山広人・押江隆	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 266
3. 書名 臨床心理地域援助特論'21	

1. 著者名 石隈利紀（編著）・伊藤亜矢子・松本真理子・増田健太郎・大河原美以・田村節子・水野治久・小野純平・本間友巳・濱口佳和・押切久遠・窪田由紀・家近早苗・石川悦子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 216
3. 書名 教育・学校心理学/公認心理師の基礎と実践18巻	

1. 著者名 増田健太郎（編著）・伊藤亜矢子・元永拓郎・平田祐太郎・森岡恵理子・本間友巳・吉村隆之・窪田由紀他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 160
3. 書名 教育分野 - 理論と支援の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究成果報告webサイト <a href="https://sc-cci.net/">https://sc-cci.net/</a>
---

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	下田 芳幸  (Shimoda Yoshiyuki)  (30510367)	佐賀大学・学校教育学研究科・准教授   (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件



## 8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	New York Institute of Technology	University of Massachusetts Amherst	Southern Oregon University	他1機関